

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	小中学校・幼稚園の運営	施策No	04-07	部課名	教育委員会事務局学務課
				課長名	小堀 内線 3330
関連部課名	教育委員会事務局教育総務課、指導室、子育て支援部子育て支援課				
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市			
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		

目的 区立小中学校・幼稚園における教育活動を円滑に運営するとともに、地域や保護者の期待に応えられる学校づくりを支援する。

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			27年度	28年度	29年度			
		子育て・教育環境の満足度	3.46	3.43	3.46	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？		
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		
		区内就学率（小学校）（％）	92.1	92.0	92.6	92.2	-	入学者数 / 学齢簿数
		区内就学率（中学校）（％）	72.4	72.1	71.0	70.0	-	入学者数 / 学齢簿数
		他区への区域外就学率（中学校）（％）	1.9	1.8	2.2	1.8	-	区域外就学者数 / 学齢簿数
		入園率（％）	70	68	62	54	70	在籍園児数 / 定員数
		小中学校入学者数（人）	2,577	2,524	2,523	2,534	-	小学校入学者数 + 中学校入学者数

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	206,328	204,532	▲ 1,796		地方税		0	0	0
		物件費	953,574	986,593	33,019		国庫支出金		3,695	5,289	1,594
		維持補修費	0	0	0		都支支出金		0	1,921	1,921
		扶助費	292,138	287,526	▲ 4,612		分担金及び負担金		2,790	2,076	▲ 714
		補助費等	11,090	10,143	▲ 947		使用料及び手数料		35,896	32,316	▲ 3,580
		減価償却費	8,203	4,739	▲ 3,464		その他		166	18	▲ 148
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)		42,547	41,620	▲ 927
		賞与・退職給与引当金繰入額	5,383	9,073	3,690		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 1,434,169	▲ 1,460,986	▲ 26,817
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)		0	0	0
		行政費用合計(b)	1,476,716	1,502,606	25,890		通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,434,169	▲ 1,460,986	▲ 26,817
		特別費用(g)	143	0	▲ 143		特別収入(f)		0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 143	0	143		当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,434,312	▲ 1,460,986	▲ 26,674
貸借対照表	勘定科目		28年度	29年度	差額	流動負債	勘定科目		28年度	29年度	差額
	流動資産	収入未済	15,932	14,835	▲ 1,097		還付未済金		0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債		0	0	0
		その他の流動資産	10,829	9,762	▲ 1,067		賞与引当金		2,863	3,236	373
	固定資産	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	0	0	0		固定負債		25,003	34,485	9,482
		建物	0	0	0		特別区債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職給与引当金		25,003	34,485	9,482
		工作物等	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計		27,866	37,721	9,855
		無形固定資産	0	0	0		正味財産		75,336	57,348	▲ 17,988
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計		75,336	57,348	▲ 17,988
		その他の固定資産	76,441	70,472	▲ 5,969		負債及び正味財産の部合計		103,202	95,069	▲ 8,133
		資産の部合計	103,202	95,069	▲ 8,133						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用としては物件費の割合が高くなっており、主に小学校管理運営費、中学校管理運営費、幼稚園管理運営費、汐入こども園管理運営費が大部分を占めている。特に小学校管理運営費の支出は児童数の増加により拡大している。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区立小中学校の区内就学率（過去3か年平均）は小学校で92.2%、中学校で71.8%であり、ほぼ横ばいの傾向となっている。 ○児童生徒数の増加に対応するため第三中学校敷地内増設校舎（汐入東小学校増設校舎）を設置し、汐入東小学校は平成26年4月から増設校舎の使用を開始した。 ○また、第三瑞光小学校第二校舎を設置し、平成29年4月から使用を開始した。
課題	○区立幼稚園の入園率は、30年度で54%であり、過去3か年平均（66.6%）と比較すると減少している。 ○児童生徒数の増加による教室数不足への対応等、適切な学習環境を確保していく必要がある。
今後の方向性	○社会状況の変化や学校・児童生徒・保護者の動向を注視し、教材教具・特別支援教育・就学援助・ICT機器等の学習環境について、引き続き充実を図る。 ○児童生徒数の増加に対しては、関係各課と情報共有し、連携しながら対応していくことで、義務教育における適切な学習環境を確保していく。 ○平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が施行されたことに伴い、関係各課と連携しながら制度を着実に推進し、幼児期の教育の質の向上を目指す。

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
推進	推進	義務教育の実施は自治体の基本的な責務であり、その根幹である小中学校の運営や就学前の幼児教育の充実は、社会の変化に対応しながら着実に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
学校交際費	13-01-06	2,883	6,147	2,816	2,918	推進	推進	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、推進していく。
教職員互助会補助	13-01-08	3,384	5,137	3,313	3,523	継続	継続	事業を通じて親睦を深めることにより、職員の公務の効率性の向上に寄与することから、引き続き、財政状況に見合った事業を実施する。
就学事務	13-03-01	16,040	18,021	1,410	3,935	継続	継続	法に基づき保護者に子どもの就学義務を履行させるための手続きである。
奨学資金貸付金	13-03-05	3,628	3,385	3,384	6,836	継続	継続	経済的な理由で修学が困難な者に対する支援制度として、引き続き実施する必要がある。
教職員健康診断	13-03-06	20,735	21,562	18,644	19,801	継続	継続	学校保健安全法により実施する義務がある。
小学校管理運営費	13-03-08	456,020	469,097	443,902	461,364	推進	推進	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
中学校管理運営費	13-03-09	225,256	218,545	215,196	209,740	推進	推進	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
大型備品整備	13-03-11	14,801	15,203	13,547	14,322	推進	推進	備品の老朽化等により授業や事務に支障をきたす場合があり必要性は高い。計画的に更新していく必要がある。
新学習指導要領に伴う備品整備	13-03-12	2,156	2,842	902	1,521	推進	推進	学習指導要領に合わせた教材教具を整備するものであり、必要性は高い。
特別支援教育の推進	13-03-14	210,248	207,474	205,670	188,316	重点的に推進	重点的に推進	障がいによる学習上及び学校生活上の困難を克服するために、必要な教育環境の整備や教育内容の充実を図ることは大変に重要であり、優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
学校行事（小学校）	13-03-15	9,176	9,399	7,085	7,198	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
学校行事（中学校）	13-03-16	10,692	11,173	8,184	8,972	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
学校プール運営	13-03-17	11,639	12,430	9,966	10,670	推進	推進	児童生徒の基礎体力づくりに有効であり優先度は高い。
就学援助費（就学奨励費を含む）	13-03-23	300,498	296,770	292,138	287,526	推進	推進	教育基本法にも定められており、教育機会の確保及び義務教育の円滑な実施を図るため必要な支援である。
幼稚園管理運営費	13-03-35	92,375	103,575	85,449	95,651	推進	推進	幼児教育の重要性の観点からも、区として幼稚園教育を充実させる必要性は高い。平成31年度から日暮里幼稚園で預かり教育をモデル実施する。
汐入こども園管理運営費	13-03-36	97,185	98,128	90,497	91,803	推進	推進	再開発事業によりファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。
伝統文化教育の環境整備	13-03-37	-	3,718	-	3,278	推進	推進	各校で伝統文化教育を継続できるよう、引き続き事業を推進していく。
合 計		1,476,716	1,502,606	1,402,103	1,417,374			